

たいし

第138号

発行／太子町議会 編集／議会広報委員会

議会だより

平成24年3月定例会で決まったこと

p 1～p 4

6議員が町政を問う（一般質問）

p 5～p 7

水道事業の今後について…………… P 5

読書環境の充実を…………… P 7

3.11から1年を経て…………… P 5

ガレキの受け入れは慎重に…………… P 7

歩行者の安全対策について…………… P 6

町の公共料金引下げを…………… P 7

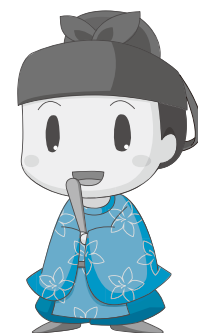
防犯灯のLED化について…………… P 6

第1回臨時会で決まったこと

p 8

3月定例会 主にこんなことを決めました

第1回定例会は3月1日に招集され、3月23日までの23日間にわたって開かれました。今定例会では、平成24年度の一般会計予算をはじめ、6特別会計及び水道事業会計の予算他、条例改正などがありました。また、一般質問には、6人の議員が登壇し、活発な議論が交わされました。



平成24年度 各会計予算

会 計 名	予 算 額	対前年度伸率 (%)
一 般 会 計	43億842万2千円	0.6
国民健康保険特別会計	15億3555万4千円	7.8
山田財産区特別会計	462万円	▲0.4
春日財産区特別会計	94万3千円	10.6
下水道事業特別会計	3億2467万2千円	1.2
介護保険特別会計	9億1623万2千円	6.6
後期高齢者医療特別会計	1億4847万6千円	4.8
水道事業会計	2億5908万8千円	0.3
合 計	74億9800万7千円	2.8

※水道会計の予算規模は、収益的支出－減価償却費＋資本的支出。

平成23年度
補正予算

会 計 名		補 正 額	補正後の総額
一 般 会 計		126万6千円	44億3869万1千円
下 水 道 事 業		▲ 487万7千円	3億1603万6千円
介 護 保 険		556万5千円	8億7446万5千円
水道事業	収益的収入	31万7千円	2億6482万1千円
	収益的支出	▲ 685万6千円	2億5737万5千円
	資本的支出	▲ 24万7千円	7731万5千円

条例改正

●税条例中改正の件

【内容】

・平成26～35年度（10年間）までの個人の

町民税の均等割額を3千円に500円加算した額とする。
・退職所得に係る個人住民税の10%税額控除を廃止。
・道府県たばこ税の一部を市町村たばこ税に移譲。

討 論

【反対】住民税が千円増税、退職所得に対する税控除の廃止。納税徴収強化策等復興財源を名目に庶民への大増税を押し付けるもの。復興財源は、法人税減税、証券優遇税制の中止、米軍思いやり予算や政党助成金の廃止等で確保し、事故を起こした加害者の東電、電力業界、原子炉メーカー、大銀行等に責任と負担を求めるべき。

【賛成】昨年発生した東日本大震災からの復興に関し、地方公共団体が実施する防災施策

に必要な財源の確保をする観点、並びに社会経済の変化に対応した税制の構築を図る観点から、地方税法等の一部を改正されたことによるものであり、改正趣旨を踏まえたもので、適正措置だと考える。住民に混乱を生じさせないよう周知することを強く要望する。

●介護保険条例中改正の件

質 疑

問 国、府、町の財政安定化基金等は、全額繰入たのか。

答 基金は全額で、約190億円程度。今回は市町村が拠出した約35億円を各市町村に配分。町は全額を活用し、保険料を抑制する。国、府の35億円は、今の時点では決まっていない。

討 論

【反対】高すぎる保険料・利用者負担、深刻な施設不足、実態を反映しない認定やサービス制限等「保険あつて介護なし」、老老介護、認知介護など深刻な事態。こういった問題には手をつけず、新たな給付抑制策や保険料の大幅な引き上げが行なわれた。制度そのものの見直しが必要。

【賛成】住民負担の軽減を図り、制度の維持を重要な課題だと認識し、介護給付費準備基金及び財政安定化基金を活用し、第3段階の細分化により低所得者に配慮し、保険料の上昇を極力抑制された設定となっている。介護給付の適正化や介護予防事業の啓発に傾注し、円滑な運営に努めることを要望する。

平成24年第1回定例会
議決結果一覧表

件 名	結 果
一般会計	賛成多数
国民健康保険特別会計	可 決
山田財産区特別会計	可 決
春日財産区特別会計	可 決
下水道事業特別会計	可 決
介護保険特別会計	賛成多数
後期高齢者医療特別会計	賛成多数
水道事業会計	可 決
一般会計補正（第7号）	可 決
下水道事業特別会計補正（第1号）	可 決
介護保険特別会計補正（第2号）	可 決
水道事業会計補正（第1号）	可 決
河南町、太子町及び千早赤阪村介護認定審査会共同設置規約の変更に關する協議について	可 決
河南町、太子町及び千早赤阪村障害者給付認定審査会共同設置規約の変更に關する協議について	可 決
南河内環境事業組合規約の変更に關する協議について	可 決
住民基本台帳法の一部を改正する法律等の施行に伴う関係条例の整備に關する条例制定の件	可 決
一般職の職員の給与に關する条例の一部を改正する条例中改正の件	可 決
税条例中改正の件	賛成多数
ひとり親家庭の医療費の支給に關する条例中改正の件	可 決
太子町介護保険条例中改正の件	賛成多数
一般会計補正（第6号）の専決処分の件	報告承認
土地開発公社事業計画・予算・資金計画報告の件	報告

74億9800万7千円を可決

一般会計

【内容】町長選挙により、骨格予算として編成。ただし、引き続き行財政改革を推進するとともに、経費の節減や事務事業の積極的な見直しを行なった上で、義務的経費を中心に計上。

質疑

問 住民基本台帳法の改正に伴う電算経費は、国費にて財源措置されているのか。

答 地方交付税の基準財政需要額で措置される。

問 特定扶養控除の上乗せ部分の廃止に伴う影響額は。

答 影響額7千万円程度と見込んでいるが、所得減収分により、対前年度約1千600万円の増としている。

問 児童虐待対策の予算の内容は。

答 社会福祉士とアルバイト1名ずつ雇用。

問 中学校給食に関し、給食運営委員会での意見は。

答 自校調理方式の場合、合グラウンドが狭くなり、クラブ活動などに支障がある。現センターの改修・増築案は、町の財政状況から妥当との意見があった。

問 広域行政の事務移譲にかかる経費の財源は。

答 平成22年から3年間は、交付金があり、不足は生じないが、平成25年度以降は手数料収入のみとなり、府に對し支援要望している。

討論

【反対】24年度政府予算案は、社会保障の切り捨て、無駄遣い温存と大企業・富裕層への減税、消費税増税の先取り等。子ども手当の減額、年少扶養控除の廃止で増税が押し付けられた子育て世代への影響は大きい。子ども

の医療費助成の拡充、妊婦健診の公費負担の増額、国民健康保険料、介護保険料等公共料金の引き下げや減免制度の拡充、移動権の確保など、住民のくらしを応援する自治体の本来の役目を発揮するよう求める。

【賛成】学校施設の耐震化、扶助費などの義務的経費の計上に、地区集会所の安全確保、権限移譲事務の推進、住民の健康増進、観光振興など、安全安心のまちづくりのため、必要不可欠な経費が計上されている。持続可能な行財政運営に向けた努力が行われており、メリハリのある予算編成で、一定の評価がで

きる。今後も、住民目線に立ったサービスを提供するように要望する。



調理方式は、センター方式で

国民健康保険

質疑

問 医療費の伸びが前期高齢者で顕著であるが、その原因は何か。

答 ひと月で200万円を超える超高額医療費の件数が、平成22年度以降増加している。内容は、ガンや循環器系の手術が主になっ

ている。

※意見を付しての賛成討論がありました。が、全会一致で可決されました。

下水道事業

質疑

問 流域下水道建設費負担金で防災無線の整備の範囲は。その他の建設工事整備予定はあるのか。

答 大和川流域下水道の圏域で防災無線を整備。

その他の工事は大井処理場等の場内整備で、今後、汚水処理量が増加することにより、施設整備工事が必要となる。

町長選を前に

平成24年度骨格予算

総額

第4期保険料

第1段階	2,431円
第2段階	2,431円
第3段階	3,647円
第4段階	3,900円
第5段階 (基準額)	4,862円
第6段階	5,495円
第7段階	6,078円
第8段階	7,293円
第9段階	8,509円

細分化

第5期保険料

第1段階	2,600円
第2段階	2,600円
第3段階	3,745円
第4段階	4,279円
第5段階	4,577円
第6段階 (基準額)	5,200円
第7段階	5,877円
第8段階	6,500円
第9段階	7,800円
第10段階	9,360円

介護保険

【内容】第5期事業計画（平成24～26年度）に基づいた予算編成。主な増加の要因は、第1号被保険者負担割合の増加（20%→21%）プラス1・2%の介護報酬改定に伴う保険給付費（介護サービス利用）やサービス利用者の増加等である。

質疑

問 地域支援事業の元気づくん体操の状況と効果は。

答 福祉センターの到達者トレーニング教室で、元気づくん体操を行っており累計197名が卒業。

卒業生を中心に地域の集会所等で15グループが活動中。他町村と比べて軽度の介護の認定率が低くなっている。

問 居宅介護住宅改修費の申請件数及び受領委任払い制度の利用状況は。

答 22年度実績で54件、23年度61件、うち受領委任払い制度の利用については46件75%強。4人に3人以上の方がこの制度を利用している。

討論

【反対】サービスが悪くなり、保険料は大幅引き上げ。基準額が、5千200円に。サービスの利用が増えれば増えるほど、第1号被保険者の保険料も上がり続ける。保険料を引き下げるには、制度の見直しが必要。

町は、安定化基金を全額保険料引き下げにあてた。国や府も全て保険料の引き下げにあてるべき。自治体としては、減免制度の充実を求める。

【賛成】保険給付費を賄うために、第1号被保険者の保険料の見直しや、所得段階の細分化を図るなど、負担能力に応じた保険料に努めていること、介護保険法に定められた負担割合による予算措置がなされており、適正なものであると考える。今後、なお一層の保険給付の適正化に努め、円滑な運営に努めることを要望する。

後期高齢者医療

問 保険料の普通徴収の割合と滞納件数は。

答 全体の4割が普通徴収で、収納率が98.43%。滞納はごく少数である。

討論

【反対】これから2カ年の平均保険料は、6.89%の引き上げで、8万5千171円になる。高齢者人口の上昇に伴って自動的に上がり、医療給付が増大すればさらに上乗せと、将来にわたって大幅値上げが続く仕組み。後期高齢者医療制度では収入がなくても75歳以上の全員に保険料が課され、全額免除を受け

るには厳しい制約があり、資格証明書の発行で保険証を取り上げるなど高齢者に過酷な保障制度。本来社会保障は国の責任ですべて保障すべき。

障すべき。

【賛成】広域連合において、高齢化による医療費の増加や、厳しい財政状況のもと、一人当たり医療給付費の精査等をはじめ、剰余金の活用や基金の取り崩しにより、保険料の抑制が図られ、低所得者への保険料軽減策も継続されており一定評価したい。国において「社会保障と税の一体改革素案」をもとに、高齢者医療制度を見直すとのことだが、被保険者の方々に不安と混乱を招かないよう要望する。



水道事業の今後について

田中 祐一 議員

問 府内の水道事業の統合については、昨年の4月1日より大阪市を除く府内の42市町村で構成された大阪広域水道企業団が、これまで大阪府水道部が行ってきた用水供給事業及び工業用水事業を引き継いで経営されている。

そして、この2月1日にその企業団と大阪市の水道事業との統合に向けた検討委員会が発足した。その統合に向けた今後の見通しと太子町に対する影響は？

ていく予定となっている。本町の水道事業においても、何れ企業団より統合についての協議があるものと考えられ、安全で良質な水の安定供給として安価にして供給することが出来るという、また水道事業の本来のあるべき姿となるよう、議論を深め協議を進めて参りたい。

答 現在、企業団が設置している統合検討委員会において、平成25年の早期に大阪市との統合を目指し、これに引き続き平成27年までに組織の形態や料金格差、受水率の違い等の課題について条件整理や実現に向けて検討が行われ、その後、協議が整った市町村から順次府域一水道へ移行し

問 本町の水道事業会計においては長年にわたり健全経営に努力され、小さな太子町にとっては少なからぬ額の留保資金を保有している。今後予想される施設の老朽化にどう備えるのか、そもそも水道事業そのものを太子町としてどうしていくのかという根本的な考えが必要だと思う。これからの水道事業の事業計画をどうするのか？

答 水道事業は昭和48

年の事業開始以来40年近くが過ぎようとしている。今後、施設の老朽化に伴い、大規模な更新が必要になると予測される。また、大震災を教訓に、整備指針の見直しが必要であると考え。このような状況を踏まえ、水道事業を取り巻く環境を総合的に分析した上で経営戦略を策定し、それを計画的に実行していくことが必須となっており、水道の将来構想や指針となる水道ビジョンを平成24年度中に策定し、施設の整備や、更新計画に基づき事業を推進して参りたい。



▶板屋橋浄水場

3・11から一年を経て

中村 直幸 議員

問 東日本大震災から一年が過ぎ、本町がこの一年で学んだことと備えについてお尋ねする。震災による死者・行方不明者2万人余りという大惨事となった。現在、原子力の問題も含め、34万人にも上る方々避難生活を強いられている。犠牲者の霊を慰めることなしに次の一步を踏み出すことは出来ない。災害は忘れたころにやってくるとも言われるが、必ず来る次の災害に備え、一人ひとりの覚悟の為に3・11を忘れてはならない。日頃の備えについて尋ねる。災害時の避難場所の数及び面積並びに収容人数、現在本町が備蓄している食料は何がどれくらいあるのか。

施設、風水害等の災害時に避難することが出来る施設は小中学校の体育館、地区集会所等を13カ所指定している。延べ床面積約2万5千200平方メートル、約2千800人収容可能。

食料物資については地域防災計画に基づき、大阪府と本町が備蓄目標量を定め、現在アルファ化米で1千食、毛布320枚、乳幼児用おむつ2千個を備蓄。民間でNPO法人コマリ災害対策センター、株式会社サンプラザ等、災害時物資供給協定を締結し、食料品や日用品等の物資を確保することが可能。毛布なら3千500枚、ブルーシート4千枚、乾電池全種類それぞれ1万個、食料品ではインスタント麺、飲料水、レトルト食品等各1万食は、依頼してから当日ないし、翌日には本町が指

答 地震等発生時、一時避難地として小中学校のグラウンド等を6施設、広域避難地が2

定する避難所等に調達可能。

問 避難所の装備についても問う。

答 発電機22台、灯器39台、飲料水を缶で800リットル、又浄水の配水池において緊急時に1週間以上確保出来るよう1千335立法メートルを備蓄している。

要望 町民の生命と財産を守ることは町の最大の責務であり、町民の十分な備えこそ最大かつ最後のとりでと言える。想定出来ることを想定外とせず、常に万全の備えを求めることを強く要望する。



▶備蓄倉庫

歩行者の安全対策について

山本 朝雄 議員

問 国道166号線について、以前にも質問をした。

歩道のない国道なので、以前にも小学生の子どもが自動車と接触され、けがをした。その後60歳ぐらいの方も接触され、側道に落とされた。

又、平成23年暮れには女性の方も自動車に接触され、側道に落とされ打撲傷とのことであるが、車はそのまま走り去ったとのこと。

4月から新入生が登校するが、安心して学校に登校出来るような措置を早急にとつてほしい。

答 質問の太子町交番前交差点より道の駅までの国道166号線の安全対策については、交通量の多い道路ではあるが、現在のところ、歩道設置事業着手には至っていない。
しかし、本区間を含

む国道166号の歩行空間の確保という観点から、平成22年度より春日地区を含む区間の側溝の蓋かけを府において実施しており、今年度は特に児童生徒の通行が多い大道地区、山田小学校北側の信号西側で蓋かけが実施された。

また、昨年12月に太子町交番前交差点東側で歩行者と自動車の接触事故があったということで、地元の町会の方から特に狭小区間について歩道設置の願いがあったので、富田林市土木事務所にその旨を要望している。

今後、大阪府では道路構造等を調査し、安全対策事業の検討を行うと聞いている。何れにしても歩行者の安全確保の観点から当区間の交通安全対策について、引き続き大阪府に要望していく。

要望 今、早急に側道の蓋かけをと言ってもらっているの、出来る限り早くお願い出来たらと思っている。

保護者が子どもさんを見守りされているが、大変危険な状態である。一年間余りで4人の方が接触されているというようなことを踏まえると、もっと大きな事故にならないように、なるべく早く側道の蓋かけができるよう要望する。



▶ 危険！何度も事故が…

防犯灯のLED化について

山田 強 議員

問 本町は住民の方の協力のもと府内でも犯罪が少なく、安全なまちではあるが、更なる防犯力の向上を図るため、防犯灯のLED化が必要であると考えている。また防犯灯の多くは町会や自治会設置のため、LEDへの切り替えには補助制度の充実も不可欠である。

昨年の東日本大震災以降、節電意識が高まり、より一層の省エネが求められている。防犯灯をLED化することにより、省エネ、CO2削減に貢献し、節電を行いつつ地域を守る効果的な防犯対策となるように思う。

答 本町では町管理の防犯灯が515本、町

会管理の防犯灯が1千195本の合計1千710本あり、毎年7月には防犯委員の協力により、防犯灯の一斉点検を行っていた。

LED化する場合の費用は、新設で約3万8千円、器具本体のみの交換の場合は、約2万3千円であり、町会、自治会への防犯灯設置費等補助金は、新設で最大で1万円、器具交換の場合は同じく5千円である。LED防犯灯の特徴は、球の寿命が6万時間と約7倍、消費電力も8.4Wと約62%減少、年間の電気料金は1灯あたり約1千89円と約57%減少し、CO2排出量を削減することができるので、地球温暖化防止に貢献するものと考えている。

ひったくりの発生は、夜間から深夜にかけての発生が圧倒多く、更なる安全安心な住みよ

いまちづくりのため、LED防犯灯の導入及び補助制度の拡充を前向きに検討していく。

要望 太子町の安全安心まちづくりの推進に防犯灯のLED化が大きく貢献する日が来ることを願い、町会、自治会の役員がLED防犯灯の導入に魅力を感じ、積極的に切り替え出来るような補助制度の拡充を望む。



▶ LEDの防犯灯

読書環境の充実を

西田いく子 議員

問 図書室の状況、蔵書数、公民館当時と比べての利点、伸びは。司書を資格を生かして取り組んでいること、町の図書室と小学校の図書室との連携は進んでいるのか。

また、昨年の夏休みは、子ども達がより図書室に親しむことを目指し、小学校4～6年生を対象に図書の貸し出しや返却、利用者カードの作成、配架作業等司書業務を体験する図書室体験を実施した。

答 蔵書数、2万7千28冊。23年度の貸し出し冊数、4万5千520冊。登録者数は、2千666人。以前と比べ、1回の貸し出し冊数を1人3冊から5冊に変更したことにより、貸し出し冊数は1・5倍の伸び。また夜間返却ポストを設置したことにより利用が10倍以上に。

要望 国の交付金を活用して、学校司書の配置、町立図書室に学習コーナーの設置等、より読書に親しむ環境の充実に努めるよう要望する。

Qガレキの受け入れは慎重に

問 大阪府がガレキの受け入れを表明したが、安全が確認されない段階での受け入れは住民に不安を与え、受け入れに消極的にならざるを得ない状況を作っている。現在の状況、ガレキ受け入れに対しての町の考えは。

大阪府域での災害廃棄物処理に関する指針が作成されたが、南河内環境事業組合では、鉄くずの選別作業をされている方々の被曝線量や、第1・第2清掃工場とも処理対象施設とするかどうかについて、大阪府と個別に協議を行うとのこと。府や南環境、関係市町村等と安全性や問題点等協議をおこなっていく。

答 大阪府域での災害廃棄物処理に関する指針が作成されたが、南河内環境事業組合では、鉄くずの選別作業をされている方々の被曝線量や、第1・第2清掃工場とも処理対象施設とするかどうかについて、大阪府と個別に協議を行うとのこと。府や南環境、関係市町村等と安全性や問題点等協議をおこなっていく。

要望 環境省は放射能汚染物質の海上埋め立てを示していない。府に対し、科学的なデータを開示することや、南海・東南海沖地震も懸念されている中、津波や長周期地震等に耐え得るか検証するよう強く求め、安全性が確認され、不安が取り除かれるまでは受け入れないということを強く示すよう要望する。

町の公共料金引下げを

阪口 寛 議員

問 日本共産党議員団の住民アンケートによると、今年の調査でも8割近い方は、保険料等の公共料金や重税が生活を苦しくしていると回答し、さらに、年金、医療、介護に対して不安を持っている。自治体の役割は福祉の充実と安心、住民のくらしを応援すること。そのために町の公共料金の抑制と値下げで住民の負担軽減が必要。太子町の水道料、下水道使用料、国民健康保険料、介護保険料は、大阪府下43市町村で高さの順位は。

5番目、国保料は12番目、介護保険料は6番目になっている。水道事業は独立採算性が原則で運営し、積立金等で7億5千800万円ある。国保の財政調整基金は約2千400万円になっている。各会計ごとのルールにより一般会計から繰入れを行なっているが、単純に繰入金が増額での引き下げは難しい。

答 地方債は3億7千万円減少し、基金は6億7千万円増加した。水道の積立金等は、今後の施設整備や更新の事業費に充て、料金抑制には使わない。下水道事業は2回の値上げで、経営改善を行なった。介護保険料は努力して上がり幅を抑制しているが、制度を維持するため、引き下げは難しい。

問 この4年間の行革で、借金である地方債をどれだけ減らし、貯金である基金をどれだけ増やしたのか。

この4年間の行革で、借金である地方債をどれだけ減らし、貯金である基金をどれだけ増やしたのか。

要望 国保料、介護保険料は国の負担割合を減らし、地方自治体と住民に負担をかぶせた結果、保険料金が際限なく引き上がる構造になっている。

根本は国の負担をもとに戻すよう働きかけること。それとともに、府下でも高いそれぞれの料金を、町の経営的理念優先から、住民のくらし優先への施策の転換を求める。

答 府内で水道料金は6番目、下水道料金は

水道会計の剰余金積立金、国保会計の基金はどれぐらいあり、それらを活用しつつ、それぞれの特別会計に一般会計から繰入れを行なえば、料金を引き下げられるのではないか。

府内で水道料金は6番目、下水道料金は

水道会計の剰余金積立金、国保会計の基金はどれぐらいあり、それらを活用しつつ、それぞれの特別会計に一般会計から繰入れを行なえば、料金を引き下げられるのではないか。

第1回臨時会 まどんごをめました

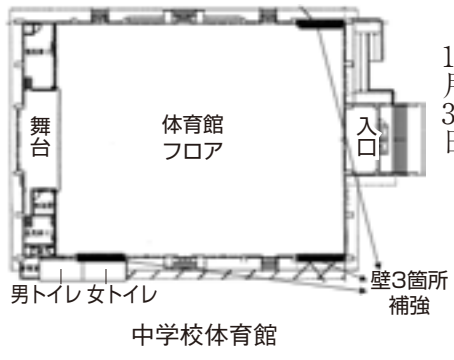
第1回臨時会が、4月24日に開催されました。また、補欠選挙により新たに議員となった2名の各委員会への選任報告等がおこなわれました。



安全・安心のまちづくり

中学校体育館 耐震補強工事実施

●工事請負契約締結



- 【耐震補強工事】壁補強、屋根葺き替え、鉄骨工事
- 【大規模改造工事】舞台（ステージ）、管理用通路、放送室の整備、内部改修（トイレ、アリーナ床塗装、内外壁塗装等）
- 【請負金額】2億1525万円
- 【工事期限】平成24年11月30日

専決報告

会計名	補正額	補正後の総額
一般会計	2億1030万9千円	46億4900万円
国民健康保険	668万5千円	14億7909万9千円
介護保険	1109万6千円	8億8556万1千円

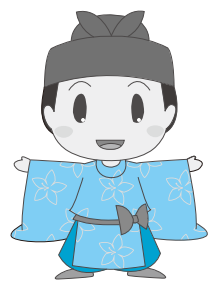
●23年度
一般会計補正

【内容】歳入歳出それぞれ2億1千30万9千円の増額補正。
収入額確定に伴う地方交付税や町税等の補正で2億1千30万9千円の歳入。
歳出は、基金積立金事業（公施設整備基金積立）の2億892万2千円、介護保険事業に138万7千円。

選任同意

●新副町長、後藤氏の選任に同意
全会一致で、選任に同意しました。

後藤 克己氏



第1回臨時会 議決結果一覧表

件名	結果
工事請負契約締結の件	可決
議会委員会条例中改正の件	可決
事務分掌条例中改正の件	可決
副町長の選任について同意を求める件	同意
一般会計補正（第8号）の専決処分	報告承認
国民健康保険特別会計補正（第2号）の専決処分	報告承認
介護保険特別会計補正（第3号）の専決処分の件	報告承認
町長等の給与の特例に関する条例中改正の専決処分の件	報告承認
税条例中改正の専決処分の件	報告承認

新議員紹介

松井 貞一議員 寺町 幸雄議員



住所	議席	所属	委員会等
山田128	3番	清流クラブ	総務 広報
太子618	5番	心誠クラブ	福祉 広報

浅野町長再選

浅野 克己町長が、4月8日投票の町長選挙で再選されました。